

# 令和5年住宅・土地統計調査 群馬県結果の概要（住宅数概数集計）

令和6年5月2日 統計課人口社会係

※ 「令和5年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計」（令和6年4月30日 総務省統計局公表）から、本県に関する内容を抜粋して構成したものです。

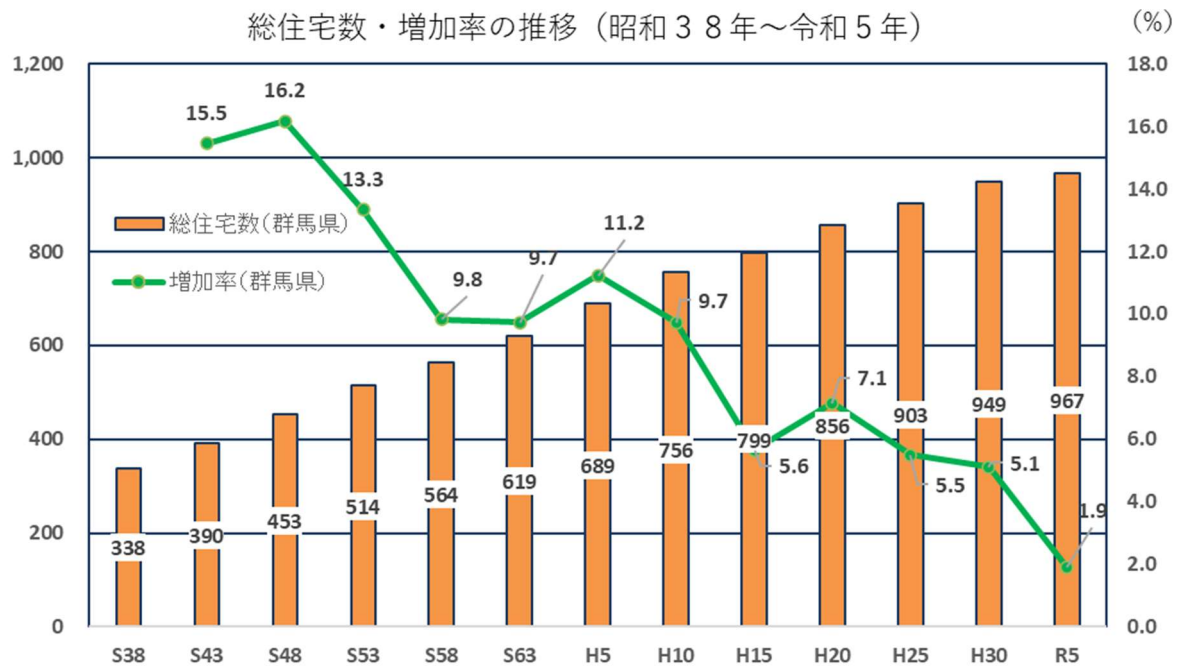
※ 本調査は、本県約47,000住戸・世帯を対象に調査を行ったものです。

※ 本集計は、概数集計結果によるものであり、令和5年の数値は後日公表される集計結果と異なる場合があります。

※ 平成30年以前の数値については、過去の確報集計結果に基づいています。

## 1 総住宅数と増加率

総住宅数は966,900戸で、平成30年（前回調査）と比べ、17,900戸、1.9%増加した。総住宅数は、長期にわたり増加し続けており、平成5年から令和5年までの30年間で278,000戸、40.4%増加している。その一方で、増加率は縮小傾向にある。



## 2 空き家数と空き家率

空き家数は161,300戸で、平成30年と比べ、3,000戸、1.9%増加し、空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は前回と同じ16.7%となった。全国の令和5年の空き家率は13.8%であり、空き家率の高い順で群馬県は16番目となった。

空き家の種類別の内訳をみると、「賃貸用の空き家」が68,500戸（前回比8,600戸減少）、「売却用の空き家」が3,700戸（同200戸減少）、別荘などの「二次的住宅<sup>\*1</sup>」

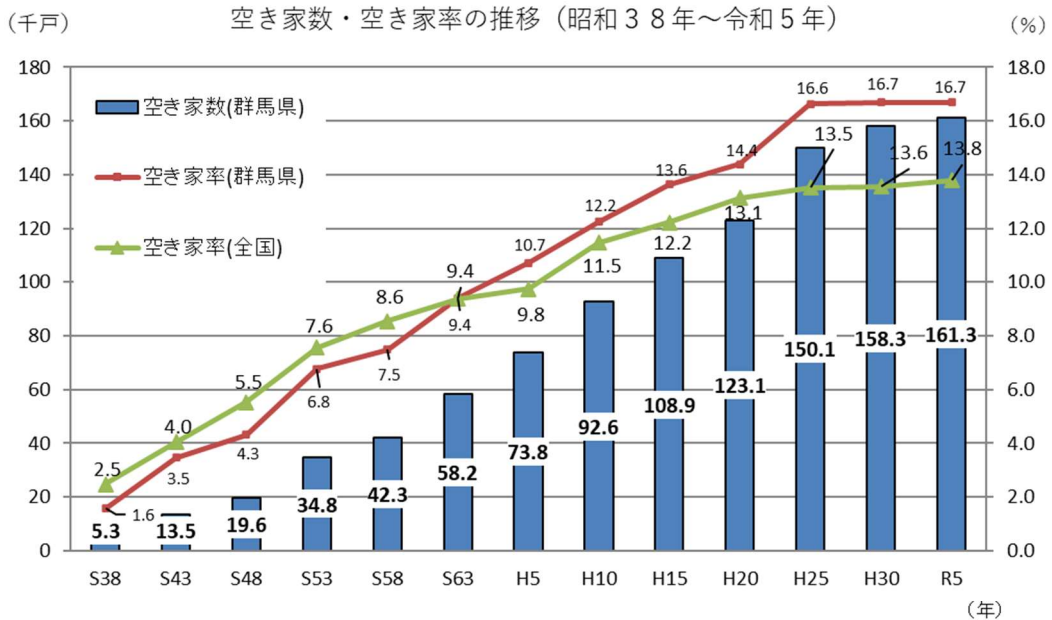
が15,900戸(同1,100戸増加)、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家<sup>\*2</sup>」が73,100戸(同10,500戸増加)となった。

空き家の建て方別の内訳をみると、「一戸建」が87,400戸(54.2%)で、前回比12,600戸増加、「長屋建」が5,900戸(3.7%)で、2,300戸減少、「共同住宅」が67,600戸(41.9%)で、7,400戸減少した。

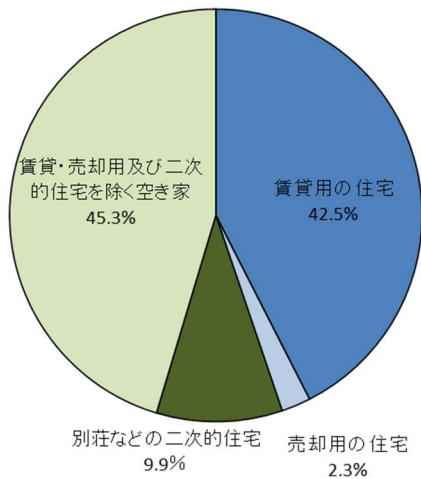
※1「二次的住宅」：週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだん

は人が住んでいない住宅(別荘)及びふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

※2「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」：賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など(空き家の区分の判断が困難な住宅を含む)



令和5年 空き家の内訳 - 種類別 -



空き家率の低い都道府県

都道府県名	空き家率
1 沖縄県	9.3%
2 埼玉県	9.4%
3 神奈川県	9.8%
4 東京都	11.0%
5 愛知県	11.8%
6 滋賀県	12.1%
7 千葉県	12.3%
8 福岡県	12.3%
9 宮城県	12.4%
10 京都府	13.1%
⋮	
32 群馬県	16.7%

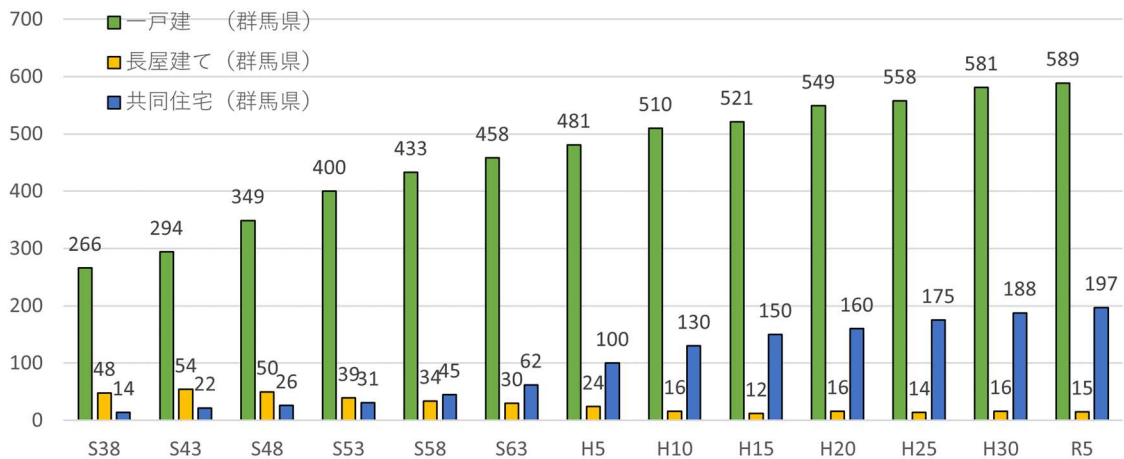
空き家率の高い都道府県

都道府県名	空き家率
1 徳島県	21.2%
2 和歌山県	21.2%
3 山梨県	20.5%
4 鹿児島県	20.4%
5 高知県	20.3%
6 長野県	20.0%
7 愛媛県	19.8%
8 山口県	19.4%
9 大分県	19.1%
10 香川県	18.5%
⋮	
16 群馬県	16.7%

### 3 建て方別の住宅数の推移

居住世帯のある住宅数は801,400戸で、建て方別の内訳をみると、一戸建が589,000戸(73.5%)、長屋建が14,700戸(1.9%)、共同住宅が196,600戸(24.6%)などとなった。

(千戸) 居住世帯のある住宅における  
建て方別の住宅数の推移(昭和38年～令和5年)



( 参考 )

